

経営健全化計画の履行状況について

当行は、平成11年3月、優先株式発行による公的資金の導入を行う際に策定し、平成12年12月の合併申請の際に見直しを行った「経営の健全化のための計画」に基づき、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。本計画については、年度ごとに収益計画、経営の合理化、中小企業向け貸出計画を策定していますが、平成13年9月期における各項目の実績は以下のとおりです。

収益計画については、平成13年度の業務粗利益を1兆4,280億円、経費を7,280億円、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)を7,000億円、当期利益を2,100億円としています。中間期となる平成13年9月期については、業務粗利益は8,493億円、経費は3,335億円、業務純益(同上)は5,158億円、中間純利益は798億円となりました。

経営合理化については、平成13年度の経費を7,280億円とする計画としています。平成13年9月期については、人員の削減、店舗・ATM等チャネルネットワークの見直し、海外重複拠点の統合、購買費やシステム保守管理費等の経常経費削減等により3,335億円となりました。合併効果の早期実現に向けて鋭意経費削減に取り組んできていますが、現下の経営環境悪化を踏まえ、より一段のリストラを推進し、平成13年度の経費は6,870億円と計画比410億円削減する予定です。また、国内支店数、海外支店数、従業員数については、平成14年3月末までにそれぞれ573カ店、23カ店、26,200人に削減することとしていますが、平成13年9月末の実績としては、国内支店数577カ店、海外支店数21カ店、従業員数26,802人となりました。なお、国内支店数については、下期に入り13カ店の統合を完了し、平成14年3月末の計画を上回る実績となっています。

貸出計画については、平成13年度に中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)を500億円増加させることとしています。平成13年9月末については、1兆5,890億円の減少と年間計画を大幅に下回っていますが、これは一段と悪化する景気動向を背景に資金需要が更に低迷していること、財務リストラの推進に伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きによる借入金返済圧力が依然として強いことなど、貸出金残高の増加に対しては極めて困難な環境が続いていることに加えて、不良債権の早期処理に向けて問題先債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいること等によるものです。

下期においては、貸出資産の健全性を維持しつつ、以下の施策等により引き続き健全な中小企業に対する資金供給に注力し、平成14年3月末の貸出増加計画の達成に向けて最大限努力していく所存です。

- (1)中堅・中小企業に対するソリューションビジネスの多様なチャネルによる展開
 - インターネットによる融資申込・資金決済ほか、さまざまなニーズに対応するパッケージサービス「Value Door」の提供
- (2)推進体制の強化
 - ビジネスサポートプラザの拡充
 - フランチャイズ加盟店などに対する提携貸金等、本部における新規資金需要の組織的・効率的な発掘
 - 法人営業部への新規貸出専担者の配置
 - 法人戦略営業部における新規先・成長企業取引の推進
 - 法人業務部成長事業推進室におけるサポート
- (3)商品・サービスの拡充
 - 保証協会保証付き貸金、スコアリングモデルを活用した無担保貸金などの定型貸金等の提供